

株式会社キリン堂ホールディングス 第6期 決算公告

貸借対照表

(2026年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,531	流動負債	1,576
現金及び預金	884	1年内返済予定の長期借入金	1,335
関係会社短期貸付金	4,290	賞与引当金	6
1年内回収予定の関係会社 長期貸付金	4,118	その他	234
その他の	238	固定負債	41,312
固定資産	44,476	長期借入金	41,312
有形固定資産	0	負債合計	42,888
無形固定資産	1,569	(純資産の部)	
のれん	1,569	株主資本	11,118
投資その他の資産	42,906	資本金	100
関係会社株式	21,055	資本剰余金	11,973
関係会社長期貸付金	21,849	資本準備金	25
その他の	2	その他資本剰余金	11,948
		利益剰余金	△954
		その他利益剰余金	△954
		繰越利益剰余金	△954
資産合計	54,007	純資産合計	11,118
		負債純資産合計	54,007

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2025年3月1日から
2026年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		2,188
営業費用		586
営業利益		1,602
営業外収益		
受取利息	691	
その他の	0	691
営業外費用		
支払利息	575	
支払保険料	340	
その他の	10	926
経常利益		1,367
税引前当期純利益		1,367
法人税、住民税及び事業税	27	
法人税等調整額	4	32
当期純利益		1,335

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式…………… 移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定率法によっております。

(2) 無形固定資産…………… 定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金…………… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に子会社への経営指導及び経営管理により生じる経営指導料と子会社からの受取配当金からなります。収益認識に関する会計基準が適用される経営指導料に関しては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、子会社に役務を提供するにつれて履行義務が充足されるため、契約期間にわたって期間均等額を一定期間で収益認識しております。受取配当金に関しては、配当金の効力発生日をもって収益認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

除外対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保資産

当社は、当社の借入金（41,715百万円）の担保として下記を供しております。金額は次のとおりであります。

関係会社株式…………… 21,037百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額…………… 2百万円

3. 保証債務

下記の子会社の賃貸借契約に対し債務保証を行っております。

(株)キリン堂…………… 66百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権…………… 0百万円

短期金銭債務…………… 11百万円

Ⅲ 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	459 百万円
関係会社株式	3,715
その他	2
繰延税金資産小計	4,177
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△459
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,715
評価性引当額小計	△4,175
繰延税金資産合計	1
繰延税金負債	—
繰延税金資産の純額	1

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2025年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第十三号）が公布され、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が課されることになりました。

これに伴い、2027年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、34.5%から35.4%に変更し計算しております。

なお、この変更による当事業年度の影響はありません。

IV 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱BCJ-47	被所有 直接100%	役員の兼任、 資金の貸付、 担保の受入れ	資金の貸付 (注) 1	—	関係会社 長期貸付金	7,800
				受取利息 (注) 1	156	未収収益 (注) 6	135
				当社の外部金融機関からの借入金に対する担保の受入 (注) 2	41,715	—	—
その他の関係会社	㈱サンドラッグ	被所有 間接33.4%	債務被保証	当社の外部金融機関からの借入金に対する債務被保証 (注) 3	41,715	—	—
				支払保証料 (注) 4	340	未払費用 (注) 7	110
その他の関連当事者	Bain Capital Private Equity, LP	—	経営管理等	マネジメント契約に基づく業務報酬の支払 (注) 5	50	前払費用 (注) 8	4

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 2. 担保提供(物上保証)を受けたものであります。取引額は、担保資産に対する債務の期末残高を記載しております。
 3. 債務保証を受けたものであります。取引額は、債務保証に対する債務の期末残高を記載しております。
 4. 保証料率については、双方協議のうえ合理的に決定しております。
 5. ㈱キリン堂ホールディングスは2024年3月19日付で、Bain Capital Private Equity, LPとManagement Agreementの変更契約を締結しており、その業務報酬は年額50百万円となっております。
 6. 未収収益135百万円については、流動資産の「その他」に計上しております。
 7. 未払費用110百万円については、流動負債の「その他」に計上しております。
 8. 前払費用4百万円については、流動資産の「その他」に計上しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱キリン堂	所有 直接100%	経営指導、 役員の兼任、 資金の貸付等	経営指導料の受取(注) 1	834	—	—
				出向者の受入(注) 2	163	未払金(注) 5	9
				資金の貸付(注) 3	9,032	関係会社短期貸付金	4,000
						1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	4,118
				貸付金の回収(注) 3	7,491	関係会社長期貸付金	14,049
				受取利息(注) 3	530	未収収益(注) 6	93
				当社の外部金融機関からの借入金に対する債務被保証(注) 4	41,715	—	—

- (注) 1. 経営指導料については、双方協議のうえ合理的に決定しております。
 2. ㈱キリン堂が支給した出向者人件費については、実費精算を行ったものであります。
 3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 4. 債務保証を受けたものであります。取引額は、債務保証に対する債務の期末残高を記載しております。保証料は支払っておりません。
 5. 未払金9百万円については、流動負債の「その他」に計上しております。
 6. 未収収益93百万円については、流動資産の「その他」に計上しております。

V 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	46,045円85銭
1 株当たり当期純利益	5,530円29銭